

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

運用報告書(全体版)

第13期 (決算日2023年9月12日)

作成対象期間 (2022年9月13日～2023年9月12日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
当ファンドは、2023年6月9日に信託期間を延長する約款変更を行ない、2029年9月12日を信託期間終了日といたしました。
なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・アセアン・フォーカス、ノムラ・豪州・フォーカス、ノムラ・タイ・フォーカス、ノムラ・フィリピン・フォーカス)につきましては2024年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2010年12月6日から2029年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金込み 分配	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	円	%	%	%	%	%	百万円
9期(2019年9月12日)	13,587	200	15.0	142.95	12.4	95.5	—	3,755
10期(2020年9月14日)	10,142	0	△25.4	105.08	△26.5	98.0	—	2,129
11期(2021年9月13日)	13,904	200	39.1	138.30	31.6	98.6	—	2,742
12期(2022年9月12日)	18,730	450	37.9	204.37	47.8	98.8	—	2,944
13期(2023年9月12日)	19,177	500	5.1	194.47	△4.8	96.9	—	5,067

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* ベンチマーク（＝ジャカルタ総合指数（円換算ベース））は、ジャカルタ総合指数（インドネシアルピアベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート（対顧客電信売買相場仲値）で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

* ジャカルタ総合指数（JCI）は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート（対顧客電信売買相場仲値）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	%	%	%	%
2022年9月12日	18,730	—	204.37	—	98.8	—
9月末	18,227	△2.7	194.45	△4.9	97.5	—
10月末	18,847	0.6	197.05	△3.6	95.0	—
11月末	17,500	△6.6	181.55	△11.2	94.6	—
12月末	16,111	△14.0	169.63	△17.0	96.4	—
2023年1月末	16,750	△10.6	173.94	△14.9	94.5	—
2月末	17,567	△6.2	179.47	△12.2	93.5	—
3月末	17,305	△7.6	176.29	△13.7	95.2	—
4月末	18,174	△3.0	185.89	△9.0	96.0	—
5月末	18,785	0.3	181.47	△11.2	93.9	—
6月末	19,598	4.6	187.98	△8.0	95.2	—
7月末	19,297	3.0	188.69	△7.7	93.1	—
8月末	19,817	5.8	194.56	△4.8	93.8	—
(期末)						
2023年9月12日	19,677	5.1	194.47	△4.8	96.9	—

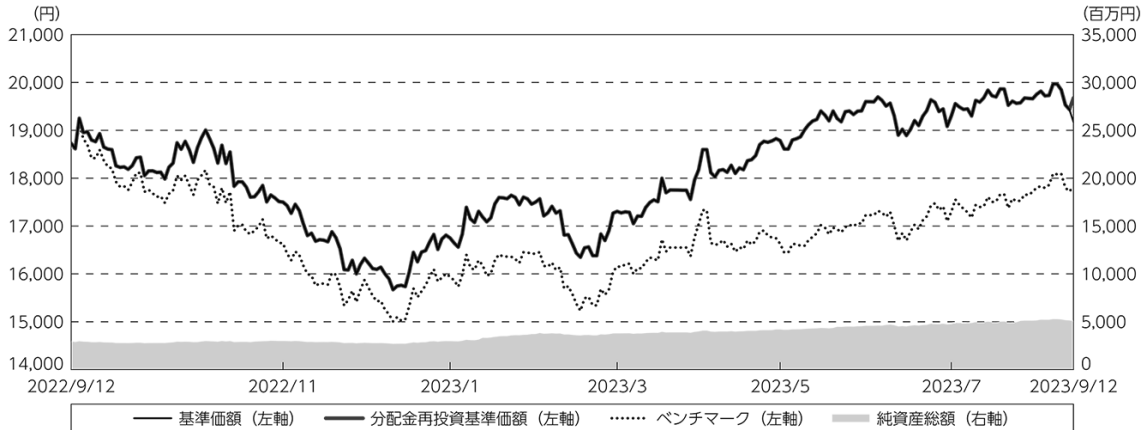
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。ベンチマークは、作成期首（2022年9月12日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (下 落) 中央銀行が政策金利を引き上げたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締めの長期化や世界的な景気減速が懸念されたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 堅調な米経済指標を背景に、景気後退懸念が和らいだこと、外国人投資家からの資金流入などが好感されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 世界的な高金利環境が長期化するとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米地方銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対する警戒感が高まったこと
- (上 昇) CPI（消費者物価指数）上昇率の鈍化や政策金利の据え置きなどが好感されたこと、過度な米金融引き締め懸念が後退したこと、2023年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で円安が進行したこと

○投資環境

インドネシア株式市場は、期初、中央銀行が政策金利を引き上げたことや、FRBの金融引き締め政策による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落して始まりました。その後は、外国人投資家からの資金流入などが好感され反発しました。2022年11月以降は7－9月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことが好感され上昇した一方、大幅利上げ観測が強まり下落するなど一進一退の展開となりました。12月以降は、世界的な景気減速懸念や、米金融引き締めの長期化懸念などから下落基調で推移しました。

2023年1月中旬以降は、堅調な米経済指標を背景に景気後退懸念が和らいだことや外国人投資家からの資金流入などが好感され反発しましたが、その後は世界的な高金利環境が長期化するとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、米地方銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対する警戒感が高まり再び下落しました。

3月中旬以降は、CPI上昇率の鈍化や中央銀行が政策金利を据え置いたことなどが好感され反発しました。その後、米債務上限問題を巡る不透明感などから一旦下落し、過度な米金融引き締め懸念の後退や、4－6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回る伸びとなったことなどが好感され期末にかけて上昇基調で推移したものの、当期においてインドネシア株式市場は下落しました。

為替市場では、FRBが金融引き締め政策を継続するとの見方が広がったことなどから日米の金利差が拡大したことなどを背景に2022年10月下旬にかけて米ドル高・円安が進行しました。その後、FRBの利上げペースの減速に加え、日銀が金融緩和策を見直し実質的な利上げに転換したことから日米金利差の縮小期待が強まり2023年1月にかけて米ドル安・円高が進行しました。しかし、FRBの利上げ継続長期化観測などを受けて再び日米金利差が拡大したことで期末にかけて米ドル高が進行し、当期において米ドル高・円安となりました。一方、インドネシアルピアは、FRBの利上げ継続による新興国市場からの資金流出が懸念されたことなどを背景に下落し、当期において米ドル高・インドネシアルピア安となりました。対円ではほぼ変わらずとなりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①融資事業を多角的に展開し中長期的に堅調な業績の成長が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）にも割安感があると判断したBFI FINANCE INDONESIA TBK PT（金融サービス）
- ②新型コロナウイルス感染拡大による制限措置の緩和に伴う経済活動の再開で、ショッピングモールへの来客数が回復し売上増加が期待できると判断したACE HARDWARE INDONESIA（一般消費財・サービス流通・小売り）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①中国経済の回復の弱さを背景とした商品価格下落の影響が懸念されたMERDEKA COPPER GOLD TBK PT（素材）
- ②競合他社に比べて通信ネットワークが弱く中長期的に質の高いサービスの提供が困難になると判断したPT XL AXIATA TBK（電気通信サービス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

・組入比率

主要投資対象である〔野村インドネシア株マザーファンド〕受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

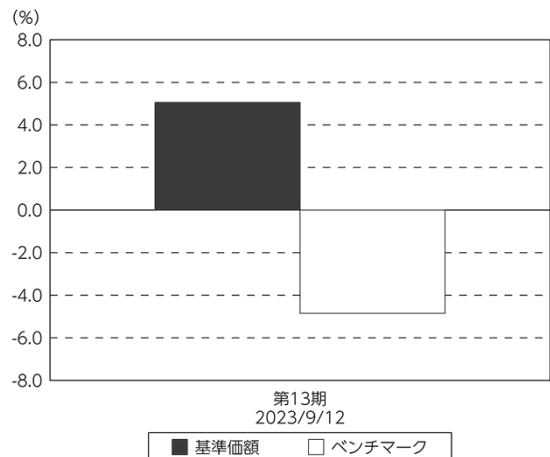
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が4.8%の下落となったのに対して、基準価額は5.1%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

（主なプラス要因）

- ①主力のEコマース（電子商取引）事業や配車サービス事業の競争激化を背景に株価騰落率がベンチマークを下回った一般消費財・サービス流通・小売り株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②コロナ禍からの経済活動再開による売上回復が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った衣料品などの販売を手掛ける、一般消費財・サービス流通・小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

（主なマイナス要因）

- ①石炭価格の高騰を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギー株を非保有としていたこと
- ②IPO（新規株式公開）後に株価が急騰し株価騰落率がベンチマークを上回った銅や金の採掘を手掛ける素材株を非保有としていたこと

◎分配金

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第13期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
当期分配金	500
（対基準価額比率）	2.541%
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,177

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[野村インドネシア株マザーファンド]

・投資環境

インドネシア経済については、2023年4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比＋5.17%となり、堅調な個人消費と設備投資を背景に前期から伸びが加速しました。また、中央銀行は、8月も7会合連続で政策金利を5.75%に据え置くことを決定し、引き続き輸入インフレの抑制とインドネシアルピアの安定性を高めることを示しました。

株式市場については、2024年2月に大統領選と総選挙が予定されており、2023年後半にかけて選挙に向けた財政支出拡大が期待されます。また、現職のジョコ大統領の退任が決まっていることから、次期大統領候補がこれまでの政策を継続するか否かに市場の注目が集まると見えています。

・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。景気回復に伴い消費の拡大が期待できることなどから、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い融資需要の回復も期待できることなどから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、エネルギーセクターについては、石炭関連株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2022年9月13日～2023年9月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 330	% 1.815	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(160)	(0.880)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(160)	(0.880)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(10)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	10	0.053	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(10)	(0.053)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	9	0.050	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(9)	(0.050)	
(d) そ の 他 費 用	21	0.118	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(21)	(0.114)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	370	2.036	
期中の平均基準価額は、18,164円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

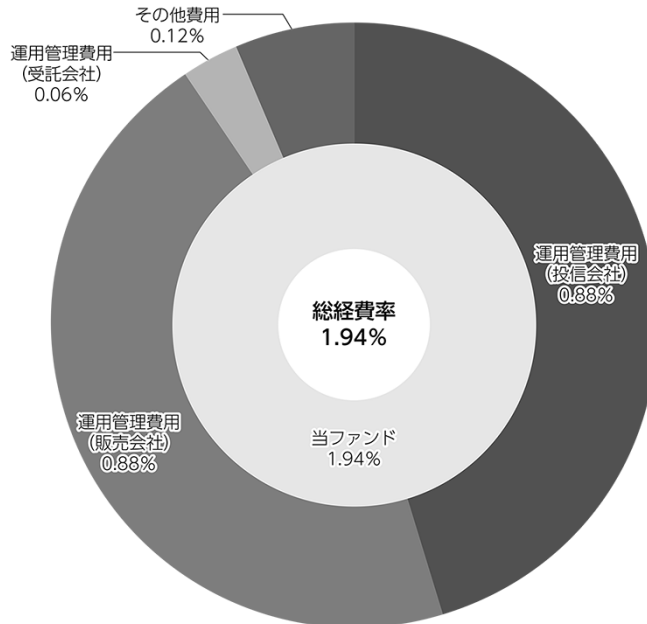
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 902,705	千円 2,301,236	千口 211,589	千円 548,298

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	野村インドネシア株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,688,177千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,523,358千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・アジア・シリーズ（ノムラ・インドネシア・フォーカス）>
該当事項はございません。

<野村インドネシア株マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	%		百万円	%
為替直物取引	百万円 1,725	百万円 1,725	100.0	百万円 188	百万円 188	100.0

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村インドネシア株マザーファンド	千口 1,133,894	千口 1,825,010	千円 5,057,102

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村インドネシア株マザーファンド	千円 5,057,102	% 96.4
コール・ローン等、その他	187,199	3.6
投資信託財産総額	5,244,301	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*野村インドネシア株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（4,912,603千円）の投資信託財産総額（5,057,157千円）に対する比率は97.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.72円、1ルピア=0.0096円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年9月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,244,301,735
コール・ローン等	187,198,815
野村インドネシア株マザーファンド(評価額)	5,057,102,920
(B) 負債	177,063,542
未払収益分配金	132,115,607
未払解約金	5,246,624
未払信託報酬	39,629,010
未払利息	313
その他未払費用	71,988
(C) 純資産総額(A-B)	5,067,238,193
元本	2,642,312,159
次期繰越損益金	2,424,926,034
(D) 受益権総口数	2,642,312,159口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,177円

(注) 期首元本額は1,572,283,001円、期中追加設定元本額は1,398,578,062円、期中一部解約元本額は328,548,904円、1口当たり純資産額は1,9177円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額12,498,835円。(野村インドネシア株マザーファンド)

○損益の状況（2022年9月13日～2023年9月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 13,258
受取利息	1
支払利息	△ 13,259
(B) 有価証券売買損益	368,054,306
売買益	391,318,677
売買損	△ 23,264,371
(C) 信託報酬等	△ 66,870,690
(D) 当期損益金(A+B+C)	301,170,358
(E) 前期繰越損益金	647,835,899
(F) 追加信託差損益金	1,608,035,384
(配当等相当額)	(1,346,056,184)
(売買損益相当額)	(261,979,200)
(G) 計(D+E+F)	2,557,041,641
(H) 収益分配金	△ 132,115,607
次期繰越損益金(G+H)	2,424,926,034
追加信託差損益金	1,608,035,384
(配当等相当額)	(1,351,201,566)
(売買損益相当額)	(256,833,818)
分配準備積立金	816,890,650

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2022年9月13日～2023年9月12日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2022年9月13日～ 2023年9月12日
a. 配当等収益(経費控除後)	86,740,223円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	214,430,135円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,608,035,384円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	647,835,899円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	2,557,041,641円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	9,677円
g. 分配金	132,115,607円
h. 分配金(1万口当たり)	500円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	500円
-----------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2029年9月12日とする所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2023年6月9日＞

野村インドネシア株マザーファンド

運用報告書

第13期（決算日2023年9月12日）

作成対象期間（2022年9月13日～2023年9月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、収益性、成長性、安定性、流動性等を総合的に勘案して、投資銘柄を選別します。また、トップダウン・アプローチによる業種別配分を加味し、ポートフォリオを構築します。外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	円	騰落率			
9期(2019年9月12日)	17,069	17.1	142.95	12.4	95.7	—	百万円 3,748
10期(2020年9月14日)	12,967	△24.0	105.08	△26.5	98.2	—	2,125
11期(2021年9月13日)	18,394	41.9	138.30	31.6	98.8	—	2,737
12期(2022年9月12日)	25,919	40.9	204.37	47.8	99.0	—	2,938
13期(2023年9月12日)	27,710	6.9	194.47	△4.8	97.1	—	5,057

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*ベンチマーク(=ジャカルタ総合指数(円換算ベース))は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

*ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負いません。

(出所)ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

○当期中の基準価額と市況等の推移

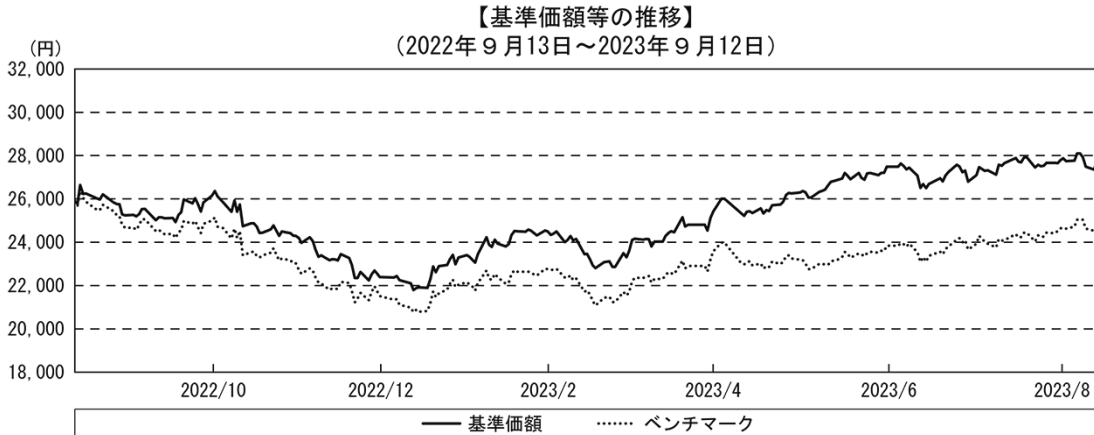
年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率	円	騰落率		
(期首) 2022年9月12日	25,919	—	204.37	—	99.0	—
9月末	25,242	△2.6	194.45	△4.9	97.7	—
10月末	26,143	0.9	197.05	△3.6	95.2	—
11月末	24,291	△6.3	181.55	△11.2	94.8	—
12月末	22,391	△13.6	169.63	△17.0	96.6	—
2023年1月末	23,322	△10.0	173.94	△14.9	94.7	—
2月末	24,490	△5.5	179.47	△12.2	93.7	—
3月末	24,158	△6.8	176.29	△13.7	95.4	—
4月末	25,409	△2.0	185.89	△9.0	96.2	—
5月末	26,307	1.5	181.47	△11.2	94.1	—
6月末	27,482	6.0	187.98	△8.0	95.4	—
7月末	27,101	4.6	188.69	△7.7	93.3	—
8月末	27,879	7.6	194.56	△4.8	94.0	—
(期末) 2023年9月12日	27,710	6.9	194.47	△4.8	97.1	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首25,919円から期末27,710円となりました。

- (下 落) 中央銀行が政策金利を引き上げたこと、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融引き締め長期化や世界的な景気減速が懸念されたこと、為替市場で円高が進行したこと
- (上 昇) 堅調な米経済指標を背景に、景気後退懸念が和らいだこと、外国人投資家からの資金流入などが好感されたこと、為替市場で円安が進行したこと
- (下 落) 世界的な高金利環境が長期化するとの見方が広がり、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、米地方銀行の経営破綻やスイス大手金融機関の経営不安などから世界的な金融システムに対する警戒感が高まったこと
- (上 昇) CPI（消費者物価指数）上昇率の鈍化や政策金利の据え置きなどが好感されたこと、過度な米金融引き締め懸念が後退したこと、2023年4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回ったこと、為替市場で円安が進行したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

<投資比率を引き上げた主な業種・銘柄>

- ①融資事業を多角的に展開し中長期的に堅調な業績の成長が見込まれ、バリュエーション（投資価値評価）にも割安感があると判断したBFI FINANCE INDONESIA TBK PT（金融サービス）
- ②新型コロナウイルス感染拡大による制限措置の緩和に伴う経済活動の再開で、ショッピングモールへの来客数が回復し売上増加が期待できると判断したACE HARDWARE INDONESIA（一般消費財・サービス流通・小売り）

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①中国経済の回復の弱さを背景とした商品価格下落の影響が懸念されたMERDEKA COPPER GOLD TBK PT（素材）
- ②競合他社に比べて通信ネットワークが弱く中長期的に質の高いサービスの提供が困難になると判断したPT XL AXIATA TBK（電気通信サービス）

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

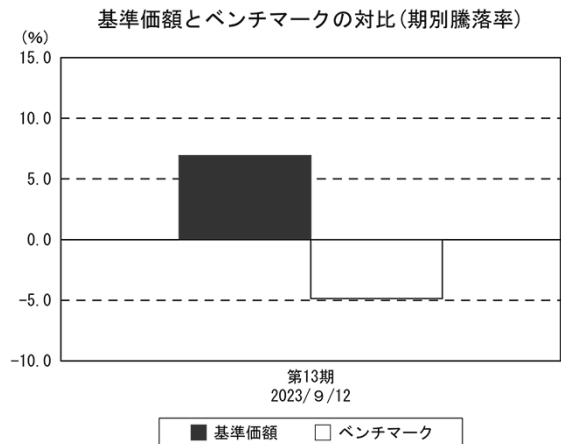
当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が4.8%の下落となったのに対して、基準価額は6.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①主力のEコマース（電子商取引）事業や配車サービス事業の競争激化を背景に株価騰落率がベンチマークを下回った一般消費財・サービス流通・小売り株をアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていたこと
- ②コロナ禍からの経済活動再開による売上回復が期待され株価騰落率がベンチマークを上回った衣料品などの販売を手掛ける、一般消費財・サービス流通・小売り株をオーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていたこと

（主なマイナス要因）

- ①石炭価格の高騰を背景に株価騰落率がベンチマークを上回ったエネルギー株を非保有としていたこと
- ②IPO（新規株式公開）後に株価が急騰し株価騰落率がベンチマークを上回った、銅や金の採掘を手掛ける素材株を非保有としていたこと



（注）ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

インドネシア経済については、2023年4－6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.17%となり、堅調な個人消費と設備投資を背景に前期から伸びが加速しました。また、中央銀行は、8月も7会合連続で政策金利を5.75%に据え置くことを決定し、引き続き輸入インフレの抑制とインドネシアルピアの安定性を高めることを示しました。

株式市場については、2024年2月に大統領選と総選挙が予定されており、2023年後半にかけて選挙に向けた財政支出拡大が期待されます。また、現職のジョコ大統領の退任が決まっていることから、次期大統領候補がこれまでの政策を継続するか否かに市場の注目が集まると見えています。

・投資方針

投資戦略については、景気が緩やかに回復する中、相対的に業績が良く、利益成長の確度が高い銘柄に注目します。景気回復に伴い消費の拡大が期待できることなどから、一般消費財・サービスセクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。また、景気回復に伴い融資需要の回復も期待できることなどから、金融セクターの投資比率をベンチマークに比べ高めとする方針です。一方、エネルギーセクターについては、石炭関連株を中心に投資比率をベンチマークに比べ低めとする方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 13 (13)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	13 (13)	0.050 (0.050)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	29 (29) (0)	0.115 (0.115) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	55	0.218	
期中の平均基準価額は、25,351円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	インドネシア	百株	千ルピア	百株	千ルピア
		2,973,732 (42,643)	241,573,317 (3,262,580)	556,824 (1,351)	50,473,445 (17,779)

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年9月13日～2023年9月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,688,177千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,523,358千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.76

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月13日～2023年9月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 1,725	百万円 1,725	% 100.0	百万円 188	百万円 188	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2023年9月12日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円		
UNITED TRACTORS TBK PT	1,864	1,788	4,809,720	46,173	石油・ガス・消耗燃料	
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	63,334	105,101	11,245,895	107,960	不動産管理・開発	
INDOCEMENT TUNGGAL PRAKARSA	6,172	12,958	14,286,195	137,147	建設資材	
MAYORA INDAH PT	29,263	42,514	10,841,070	104,074	食品	
BANK MANDIRI	27,607	72,536	42,978,125	412,590	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA	74,867	107,748	58,453,680	561,155	銀行	
PERUSAHAAN GAS NEGARA TBK PT	38,952	—	—	—	ガス	
BANK NEGARA INDONESIA PT	14,453	26,091	24,655,995	236,697	銀行	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	8,809	22,313	15,842,656	152,089	建設資材	
INDOSAT TBK PT	9,616	16,833	16,580,505	159,172	無線通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA	44,975	64,711	59,048,787	566,868	銀行	
MITRA ADIPERKASA TBK PT	63,884	82,908	15,628,158	150,030	大規模小売り	
PT XL AXIATA TBK	32,201	—	—	—	無線通信サービス	
JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	11,375	29,825	13,451,273	129,132	運送インフラ	
PAKUWON JATI TBK PT	101,990	231,700	10,241,140	98,314	不動産管理・開発	
ELANG MAHKOTA TEKNOLOGI TBK	18,357	26,115	1,566,900	15,042	メディア	
KALBE FARMA PT	60,646	73,213	13,617,618	130,729	医薬品	
ACE HARDWARE INDONESIA	—	189,134	14,279,617	137,084	専門小売り	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	21,214	34,664	22,098,300	212,143	コングロマリット	
BFI FINANCE INDONESIA TBK PT	—	108,124	12,704,570	121,963	消費者金融	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	141,446	191,213	3,059,408	29,370	メディア	
SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	48,522	78,419	23,133,605	222,082	生活必需品流通・小売り	
SARANA MENARA NUSANTARA PT	57,327	—	—	—	各種電気通信サービス	
TELKOM INDONESIA PERSERO TBK	67,204	116,319	43,038,141	413,166	各種電気通信サービス	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	—	44,253	2,677,306	25,702	パーソナルケア用品	
BUKALAPAK.COM PT TBK	177,681	633,817	16,479,242	158,200	大規模小売り	
CISARUA MOUNTAIN DAIRY PT TB	20,111	32,313	12,634,383	121,290	食品	
DHARMA POLIMETAL TBK PT	—	83,839	11,737,460	112,679	自動車用部品	
ADARO MINERALS INDONESIA TBK	—	51,182	7,165,480	68,788	金属・鉱業	
DAYAMITRA TELEKOMUNIKASI PT	—	100,378	7,528,350	72,272	各種電気通信サービス	
GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	389,143	1,420,850	12,645,565	121,397	大規模小売り	
BANK JAGO TBK PT	4,470	7,553	1,827,881	17,547	銀行	
MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	38,229	23,498	7,472,503	71,736	金属・鉱業	
合 計	株 数	金 額	1,573,715	4,031,914	511,729,532	4,912,603
	銘柄数 < 比率 >		27	30	—	< 97.1% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,912,603	97.1
コール・ローン等、その他	144,554	2.9
投資信託財産総額	5,057,157	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産（4,912,603千円）の投資信託財産総額（5,057,157千円）に対する比率は97.1%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.72円、1ルピア=0.0096円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年9月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,057,157,871
コール・ローン等	144,554,359
株式(評価額)	4,912,603,512
(B) 負債	241
未払利息	241
(C) 純資産総額(A-B)	5,057,157,630
元本	1,825,010,076
次期繰越損益金	3,232,147,554
(D) 受益権総口数	1,825,010,076口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,710円

(注) 期首元本額は1,133,894,510円、期中追加設定元本額は902,705,411円、期中一部解約元本額は211,589,845円、1口当たり純資産額は2,7710円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォークス) 1,825,010,076円

○損益の状況 (2022年9月13日～2023年9月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	110,499,933
受取配当金	110,573,146
受取利息	16
支払利息	△ 73,229
(B) 有価証券売買損益	259,038,058
売買益	612,176,055
売買損	△ 353,137,997
(C) 保管費用等	△ 4,226,496
(D) 当期損益金(A+B+C)	365,311,495
(E) 前期繰越損益金	1,805,013,678
(F) 追加信託差損益金	1,398,531,457
(G) 解約差損益金	△ 336,709,076
(H) 計(D+E+F+G)	3,232,147,554
次期繰越損益金(H)	3,232,147,554

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。